

作成日(改訂日) : 2018 年 10 月 22 日

## 安全データシート

### 1. 製品及び会社情報

製品名 : ポット肥料  
 会社名 : OATアグリオ株式会社  
 住所 : 東京都千代田区神田小川町 1-3-1 NBF 小川町ビルディング 8 階  
 担当部署 : 品質保証室  
 電話 : 088(684)0220  
 FAX : 088(686)7055  
 緊急連絡先電話番号 : 03(5283)0251(本社)  
 整理番号(SDS No.) : OAT0029a-9  
 使用上の制限 : 肥料

### 2. 危険有害性の要約

#### GHS 分類

##### 物理化学的危険性

酸化性固体 区分外

##### 健康に対する有害性

生殖毒性 区分 2

特定標的臓器毒性(単回暴露) 区分 1(血液)

特定標的臓器毒性(反復暴露) 区分 1(血液)

\* 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

#### GHS ラベル要素

##### 絵表示



注意喚起語	危険	
危険有害性情報	生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い	H361
	血液の障害	H370
	長期にわたる、または反復暴露による血液の障害	H372

##### 注意書き

#### 【安全対策】

使用前に取扱い説明書を入手すること。(P201)  
 すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)  
 粉じん、ヒュームを吸入しないこと。(P260)  
 取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)  
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)  
 保護手袋／保護衣／保護メガネ／保護面を着用すること。(P280)

#### 【応急措置】

暴露又はその懸念がある場合、医師の診断／手当てを受けること。(P308+P313)  
 気分が悪い時は、医師の診断／手当てを受けること。(P314)  
 特別な処置が必要である。(この SDS の 4. 応急措置参照) (P321)

#### 【保管】

施錠して保管すること。(P405)

#### 【廃棄】

内容物／容器は知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託する(地方公共団体が処理を行っている場合には、地方公共団体に委託すること。(P501))

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物  
 化学名(又は一般名) : 水溶性園芸肥料

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	安衛法番号
非公開	非公開	非公開	非公開	非公開

\* 各法令通知対象に該当する成分情報については『15. 適用法令』参照

4. 応急措置

吸入した場合

空気の清浄な場所に移動させる。  
 必要があれば医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合

衣服等を脱ぎ、製品が付着した部分を流水と石鹼を用いて十分に洗浄する。  
 刺激等の異常が認められる場合には、医師の診断を受ける。  
 汚れた衣類は再使用の前に洗濯しておく。

眼に入った場合

速やかに流水にて 15 分間以上の洗浄を行う。  
 刺激等の異常が認められる場合には、眼科医の診断を受ける。

飲み込んだ場合

水で口腔内を洗浄する。多量の水を飲ませ、可能であれば胃中のものを吐き出させる。  
 被災者に意識のない場合には、口から何も与えてはならない。  
 医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤

火災の状況に応じた適切な消火剤を使用する。

火災時の特定危険有害性

本品は不燃物であるが、加熱によって分解し、酸素を放出して火勢を拡大させる。

特定の消火方法

火災時には初期消火に努め、大量注水を行う。  
 周辺火災の場合であって、何ら危険性を伴わない場合には、火災延焼のない安全な場所に移動させることが望ましい。  
 移動できない場合には、容器とその周辺に散水して冷却させる。

消火を行う者の保護

必ず呼吸保護具及び状況に応じた適切な保護具を着用して行う。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項

適切な保護具(暴露防止措置参照)を着用して、風上で作業する。  
 粉塵の吸入は避ける。  
 眼や皮膚との接触は避ける。  
 屋内で漏洩した場合には、回収作業中と作業後に換気を行う。

環境に対する注意事項

河川等に大量に排出され、環境へ影響をおこさないように注意する。

除去方法

粉塵が飛散しない方法で可能な限り回収した後、残渣を大量の水で洗い流し、排水処理を行う。  
 漏洩物には異物等が混入している可能性があるため元の容器には戻さず、適切な容器に回収して廃棄する。

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱い

本品の取扱い時には、暴露防止のために適切な保護具(暴露防止措置参照)を着用し、作業中は十分に換気を行う。

粉塵の吸入、皮膚や眼への接触は避ける。  
 長期または反復暴露は避ける。  
 作業は粉塵を発生させないように注意する。  
 本品の用途(肥料)以外に使用しない。  
 作業後には手や顔を十分に洗浄する。  
 的確な工業衛生管理に則った換気及び清掃を実施する。  
 作業着は再使用の前に洗濯する。

#### 保管

乾燥した場所に密封保管する。  
 可燃性物質や還元性物質と離して保管する。

### 8. 暴露防止及び保護措置

#### 設備対策

粉塵によって作業環境が汚染されないように、局所排気装置の設置、設備の密閉化、あるいは全体換気を適切に行う。防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。

#### 管理濃度

管理濃度(作業環境評価基準(昭和 63 年労働省告示第 79 号))が設定された成分を含む。

#### 許容濃度

日本産業衛生学会および ACGIH が許容濃度を設定している成分を含む。

#### 保護具

呼吸器用の保護具	: 防塵マスクまたは使い捨て式防塵マスク
手の保護具	: ゴム手袋
眼の保護具	: 安全ゴーグルを着用する。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖の作業衣

### 9. 物理的及び化学的性質

#### 物理的状态

形状	: 粉末
色	: 黄白色
臭い	: 無臭
pH	: 2.2(20%水溶液)

#### 物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

沸点	: データなし
融点/凝固点	: データなし
分解温度	: データなし
引火点	: データなし
発火点	: データなし
爆発特性	: データなし
蒸気圧	: データなし
蒸気密度	: データなし
比重/密度	: データなし

#### 溶解性

水に対する溶解性 : 可溶

オクタノール／水分配係数 (log Pow): データなし

#### その他のデータ

爆発特性 : 還元性物質や有機化合物との混合は、火災や爆発の危険性をもたらす可能性がある。

### 10. 安定性及び反応性

#### 安定性

正常な状態で保管している場合には安定。

#### 避けるべき条件

高温

避けるべき材料

強い酸化剤を含有しており、高温で可燃性物質や還元性物質と反応する可能性がある。  
危険有害な分解生成物  
熱により分解すると有毒なガスが発生する。

11. 有害性情報

急性毒性

経口 ATE mix : >3165 mg/kg  
(成分のLD<sub>50</sub>値より推定。ただし、混合物の22%は毒性が未知の成分からなる)

皮膚腐食性・刺激性

皮膚、粘膜を刺激する可能性がある。

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性

眼を刺激する可能性がある。

生殖毒性

区分2に分類される成分をカットオフ値以上含有することから区分2とした。

区分1Bに分類される成分は0.1%以上含有する。(カットオフ値未満)

特定標的臓器毒性(単回暴露)

区分1(血液)に分類される成分をカットオフ値以上含有することから区分1(血液)とした。

大量に摂取すると腹痛、嘔吐及び下痢をおこす可能性がある。

特定標的臓器毒性(反復暴露)

区分1(血液)に分類される成分をカットオフ値以上含有することから区分1(血液)とした。

長期または反復暴露によって、血液及び腎臓に影響を与え、貧血や腎炎を生じたりメトヘモグロビンを形成するおそれがある。

12. 環境影響情報

残留性／分解性

湖沼・海域の富栄養化の原因となる。

生態毒性

データなし

13. 廃棄上の注意

大量の水に溶解させ、排水処理を行う。

知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託する(地方公共団体が処理を行っている場合には、地方公共団体に委託する)。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

番号 : 非該当

クラス : 非該当

輸送の特定の安全対策及び条件

積載する場合には、容器の落下や転倒等の防止策を講じるとともに、直射日光や雨を遮断するための措置を講じる。容器は乱雑に取扱わない。

15. 適用法令

肥料取締法

登録番号 生第 93012 号(「YD-01」)

毒物及び劇物取締法

非該当

労働安全衛生法

危険物・酸化性の物(施行令別表第1第3号)を含む

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法57条の2、施行令第18条第1号、第2号・別表第9):308硝酸アンモニウム、352鉄水溶性塩、544ほう酸及びそのナトリウム塩

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法57条の2、施行令第18条の2別表第9):308硝酸アンモニウム(≤10%)、352鉄水溶性塩(≤10%)、544ほう酸及びそのナトリウム塩(≤10%)、550マンガン及びその無機化合物(≤10%)

化学物質管理促進法 (PRTR)	非該当
船舶安全法	非該当
水質汚濁防止法	有害物質 (法第 2 条、施行令第 2 条、排水基準を定める省令第 1 条)、 指定物質 (法第 2 条第 4 項、施行令第 3 条の 3) を含む
労働基準法	疾病化学物質 (法第 75 条第 2 項、施行規則第 35 条別表第 1 の 2 第 4 号 1) を含む
土壌汚染対策法	特定有害物質 (法第 2 条第 1 項、施行令第 1 条) を含む

16. その他の情報

参考

MSDSnavi (日本ケミカルデータベース株式会社、2016)

連絡先

製品に関する問い合わせ先: コールセンター 0120-210-928

中毒に関する緊急問い合わせ先: 公益財団法人 日本中毒情報センター

中毒 110 番	一般市民専用電話 (情報提供料: 無料)	医療機関専用有料電話 (情報提供料: 1 件 2000 円)
大阪 (365 日、24 時間対応)	072-727-2499	072-726-9923
つくば (365 日、9~21 時対応)	029-852-9999	029-851-9999

責任の限定について

安全データシートは、化学製品を安全に取扱うための参考情報として、当該製品を取扱う事業者に提供されるものであって、安全を保証するものではありません。また、ここに記載された数値は、規格値や品質を保証する数値ではありません。

この安全データシートは、一般に入手可能な情報及び自社情報に基づいて作成しておりますが、本品 (当該製品) に関する全ての情報が網羅されているわけではありません。

また、記載内容は当該製品の一般的な取扱いについて記載したものです。

従いまして、当該製品を取扱う事業者は、個々の取扱い等の実情に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、この安全データシートを活用されるようお願いいたします。